



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 リケン
コード番号 6462

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永
問合せ先責任者 役職名 管理部 経理室長 氏名 中島 正郎 TEL (03) 3230 - 3911
決算取締役会開催日 平成18年11月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	44,240	6.7	3,457	8.3	4,272	8.3
17年9月中間期	41,477	10.3	3,192	16.1	3,943	19.4
18年3月期	88,675	13.1	7,857	14.8	9,549	21.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,308	8.2	21	86	21	84
17年9月中間期	2,133	2.8	20	39	20	32
18年3月期	5,659	13.2	53	55	53	43

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 583百万円 17年9月中間期 589百万円 18年3月期 1,340百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 105,580,521株 17年9月中間期 104,611,572株 18年3月期 104,929,354株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	91,062		44,188		46.5	402	13	
17年9月中間期	82,576		37,063		44.9	352	96	
18年3月期	88,311		41,596		47.1	393	83	

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 105,228,936株 17年9月中間期 105,005,699株 18年3月期 105,518,271株
②平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	3,205		△2,607		△708		6,061	
17年9月中間期	4,530		△3,982		△1,161		5,180	
18年3月期	8,442		△6,241		△2,134		6,090	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	91,000		9,850		5,900	

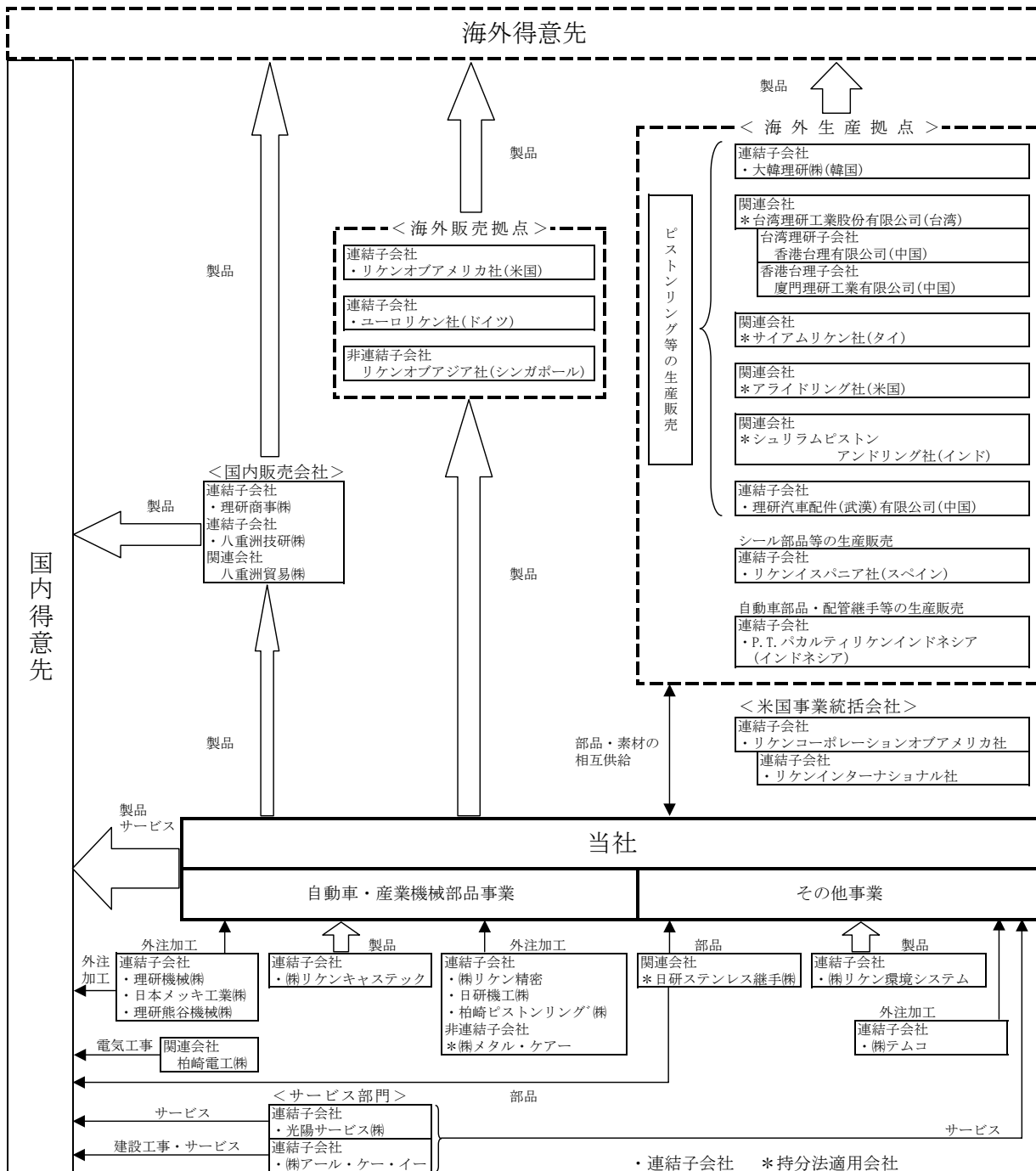
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円07銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 八重洲技研㈱は、当中間連結会計期間より、非連結子会社から連結子会社となりました。
2. ㈱リケン環境システムは、平成18年8月1日付で㈱リケンエレテックと合併しております。なお、存続会社は㈱リケン環境システムであります。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当中間連結会計期間末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は倫理規範に従い、法令や社会的規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

また、自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行などを目的として、財務状況、株価水準等を考慮しながら適宜実施いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、市場での当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが資本政策において有効であると認識しております。投資単位の引下げについては業績、株価水準、流動性に加え、株券不発行制度の導入時期やコスト負担の増加も考慮して、株主利益の視点で今後の対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後の持続的な成長を実現するため、本年3月に2008年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「PLAN2008」を策定いたしました。

本中期計画においては、グローバル化と技術革新のなかにあつて、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置づけております。

< リケングループ中期経営計画 PLAN2008 >

スローガン

Think Big, Aim High, and Do Through.

(大きな思考で、目標高く、やり遂げよう)

メインテーマ

『 技術開発強化・グローバル展開による企業価値の持続的成長 』

中期重点施策

- ① 顧客価値を創造する先行技術開発
- ② 世界同一・最高品質の実現
- ③ ものづくり革新による生産性の飛躍的向上
- ④ グローバル事業体制の拡充
- ⑤ 人材の確保と育成強化
- ⑥ C S R推進強化

開発体制強化によるお客様の問題解決に貢献する新製品・新技術の創出、生産技術・製造技術の革新と強い製造現場づくりによる世界同一・最高品質及び生産性の飛躍的な向上を実現してまいります。

また、引き続き海外生産拠点の強化・充実を図り、営業体制及びサプライチェーンマネジメントの強化も含め、グローバル事業体制を拡充してまいります。

更に、グローバルな事業戦略の実行とともに、グループ全体で人材の育成、C S R（企業の社会的責任）の推進に積極的に取り組み、企業価値の持続的な成長を目指す所存です。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における世界経済は、原油価格や希少金属の高騰・高止まり等がありましたが、総じて堅調な拡大を続けました。米国経済は原油価格高騰や耐久財消費・住宅投資の減少等で減速傾向にあるものの、雇用環境の改善や設備投資の持続などにより底堅く推移しています。欧州経済は雇用環境の改善、個人消費・設備投資の拡大により回復傾向にあります。アジア経済は中国・インドが高成長を維持し、NIES・ASEANも比較的安定的に拡大を続けています。そうした中、日本経済は設備投資と個人消費の伸びによりこの中間期は景気拡大が持続しました。

自動車産業の動向をみると、北米では燃料高による小型車への需要シフトや米系自動車メーカー・大手自動車部品メーカーの業績不振が懸念される一方、日系自動車メーカーは世界生産規模を拡大しています。BRICs諸国は急拡大する中国を筆頭に自動車産業の発展が続いています。

日本国内の自動車の上半期販売台数は約270万台と前年同期比3.4%減となりましたが、国内生産台数は輸出増加により約553万台と前年同期比6.6%増となりました。

国内の建設・住宅産業については、雇用・所得環境の改善を背景に2006年上半年期（暦年）の新設住宅着工戸数は前年同期比6.8%増の約62万戸、非居住用建築着工床面積は前年同期比1.0%増と共に前年同期を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当中間期は、ピストンリングの販売が増加したことに加え、カムシャフト、シールリング及び熱エンジニアリング製品の販売増加もあり、連結売上高は442億4千万円（前年同期比6.7%増）を計上いたしました。利益面では、販売単価低下、原材料の高止まりの影響を受けましたが、製造部門の合理化等により営業利益は34億5千7百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は42億7千2百万円（前年同期比8.3%増）、中間純利益は23億8百万円（前年同期比8.2%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

営業部門別概況

① 自動車・産業機械部品事業セグメント

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリング等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、自動車用ピストンリングにおいて、日系自動車メーカーのエンジン生産増による需要増や海外自動車メーカーとの取引拡大により販売増となり、またカムシャフトについても、納入先の生産好調や量産機種への採用拡大により販売が増加し、当事業部門の売上高は374億8千6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業利益については、製造部門の合理化、一部製品の販売単価は正等収益確保に努めましたが、全体的な販売単価低下、カムシャフトや高級鋳鉄品に対する原材料高止まりの影響が大きく24億8千4百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

② その他事業セグメント

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にありますが、熱エンジニアリング製品の販売増等により売上高は67億5千4百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益につきましては9億9千8百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には60億6千1百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、32億5百万円（前年同期比29.2%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が43億4千1百万円、減価償却費23億5千8百万円があった一方で、法人税等の支払額24億7千7百万円、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少4億8千2百万円及び売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少7億1千6百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、26億7百万円（前年同期比34.5%減）となりました。これは、主に設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出24億4千6百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億8百万円（前年同期比39.0%減）となりました。財務活動による支出額としましては配当金の支払額12億6千5百万円及び自己株式取得による支出4億3千2百万円等がありました。

営業活動による収入及び投資活動・財務活動による支出を受け、借入金につきましては9億3百万円の純増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	39.9	42.2	44.9	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.2	56.6	93.5	92.8
債務償還年数(年)	3.1	2.1	1.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	30.0	35.4	28.1

※ 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分－新株予約権)／総資産
(平成15年9月期から平成17年9月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本／総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。また、有利子負債については、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

(3) 通期（平成19年3月期）の見通し

今後の世界経済は、中国をはじめとするアジア経済が牽引役となり引き続き緩やかに拡大することが見込まれますが、米国経済は燃料高の影響や住宅市場の調整等により今後は減速傾向が予測され、復調した欧州経済も原油高等の影響で徐々に鈍化するとみられるなど懸念材料を抱えています。

国内経済は設備投資の続伸、雇用環境の改善、旺盛な個人消費等を背景に、戦後最長の「いざなぎ景気」を超え足元は好調を維持していますが、9月の機械受注統計では7－9月期の受注額が前期比11.1%減と大幅な下落を示し、また金融市場や株式市場の不透明感や円高懸念もあり、先行きにつきましては景気減速を懸念する声が大きくなっています。

今後の自動車産業は、米系自動車メーカーの業績低迷が続く一方、日系自動車メーカーは世界生産規模を一層拡大することが予想され、お客様のグローバルな競争力強化に伴う品質・技術・価格面での要求水準は一層高まっています。

ピストンリング事業強化の一環として進めていた、柏崎事業所・剣工場のスチール製ピストンリングの革新的な生産ラインの増設・整備は完了し、昨年より生産を開始した中国の理研汽车配件（武漢）有限公司も量産体制に入っております。また、中国では既存の生産拠点である厦門理研工業有限公司においても工場の移設並びに増設により今年度中に生産体制を拡充し、ピストンリング及びカムシャフトの増産を計画しております。

当社グループは、これらグローバル生産体制を整備・強化し、当社グループ中期経営計画に則り世界同一品質の実現、合理化推進による生産効率の向上及び技術革新によりグループ全体での販売拡大を図ってまいります。同時に財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を目指す所存です。

かかる状況のもと、当社グループは通期の業績について連結売上高910億円、営業利益81億円、経常利益98億5千万円、当期純利益59億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

② 災害等による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及び両事業所の周辺に立地する工場生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。なお、当社は新潟県中越地震被災時の教訓を活かし、今後の災害に備えるため「防災マニュアル」を作成し、災害発生時の事業継続や早期復旧のための行動指針を定めております。工場建屋について実施済みの耐震診断を踏まえ補強工事を一部実施しており、今後も引き続き計画的に補強工事を進めて行く予定にしております。

また、当社グループは、米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。これらの地域で、大規模な地震その他の災害が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

③ 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。

当社グループは、国外において現地資本と合弁で事業を行っており、これら合弁事業の合弁先の経営、財務その他の要因が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

⑥ 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結会計 年度増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	5,301		6,367		6,203		164
2 受取手形及び売掛金	※2 ※3	19,885		23,372		22,299		1,073
3 たな卸資産		9,958		10,550		10,150		400
4 繰延税金資産		1,037		1,272		1,289		△ 16
5 その他		758		805		724		81
貸倒引当金		△ 23		△ 35		△ 29		△ 5
流動資産合計		36,916	44.7	42,334	46.5	40,637	46.0	1,696
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		8,639		8,972		9,033		△ 61
(2) 機械装置及び 運搬具		13,506		16,414		15,957		457
(3) 土地		3,560		3,349		3,337		11
(4) 建設仮勘定		2,692		1,655		996		659
(5) その他		1,221		1,320		1,281		39
有形固定資産合計		29,620	35.9	31,712	34.8	30,606	34.7	1,106
2 無形固定資産		428	0.5	340	0.4	388	0.4	△ 47
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,777		9,888		9,862		26
(2) 長期貸付金		21		18		18		△ 0
(3) 繰延税金資産		4,991		4,869		4,908		△ 38
(4) 保険積立金		1,290		1,357		1,290		67
(5) その他	※2	635		649		705		△ 56
貸倒引当金		△ 106		△108		△ 105		△ 2
投資その他の 資産合計		15,610	18.9	16,674	18.3	16,678	18.9	△ 4
固定資産合計		45,659	55.3	48,728	53.5	47,673	54.0	1,054
資産合計		82,576	100.0	91,062	100.0	88,311	100.0	2,750

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結会計 年度増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※3	14,556		17,091		15,726		1,365
2 短期借入金	※2	10,375		11,401		9,697		1,703
3 未払法人税等		1,436		1,740		2,415		△ 674
4 賞与引当金		1,969		2,220		2,109		110
5 役員賞与引当金		—		10		—		10
6 その他	※3	4,878		5,512		4,914		597
流動負債合計		33,216	40.2	37,976	41.7	34,863	39.5	3,113
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	5,959		4,851		5,575		△ 723
2 繰延税金負債		15		35		18		17
3 退職給付引当金		4,576		3,610		4,151		△ 540
4 役員退職慰労 引当金		237		321		280		41
5 連結調整勘定		9		—		4		△ 4
6 負ののれん		—		3		—		3
7 その他		32		74		66		8
固定負債合計		10,831	13.1	8,897	9.8	10,095	11.4	△ 1,198
負債合計		44,047	53.3	46,874	51.5	44,958	50.9	1,915
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,465	1.8	—		1,755	2.0	—
(資本の部)								
I 資本金		8,573	10.4	—		8,573	9.7	—
II 資本剰余金		6,612	8.0	—		6,613	7.5	—
III 利益剰余金		23,657	28.6	—		27,182	30.8	—
IV その他有価証券 評価差額金		375	0.5	—		467	0.5	—
V 為替換算調整勘定		△ 1,597	△1.9	—		△ 870	△ 1.0	—
VI 自己株式		△ 557	△0.7	—		△ 369	△ 0.4	—
資本合計		37,063	44.9	—		41,596	47.1	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		82,576	100.0	—		88,311	100.0	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結会計 年度増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—		8,573	9.4	—		—	
2	資本剰余金	—		6,613	7.3	—		—	
3	利益剰余金	—		28,306	31.1	—		—	
4	自己株式	—		△690	△0.8	—		—	
	株主資本合計	—		42,803	47.0	—		—	
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	—		365	0.4	—		—	
2	為替換算調整勘定	—		△852	△0.9	—		—	
	評価・換算差額等 合計	—		△487	△0.5	—		—	
III	新株予約権	—		2	0.0	—		—	
IV	少数株主持分	—		1,869	2.0	—		—	
	純資産合計	—		44,188	48.5	—		—	
	負債純資産合計	—		91,062	100.0	—		—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間連結 会計期間 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			41,477	100.0		44,240	100.0	2,763		88,675	100.0
II 売上原価			32,553	78.5		34,897	78.9	2,344		69,162	78.0
売上総利益			8,923	21.5		9,342	21.1	418		19,512	22.0
III 販売費及び一般管理費	※1		5,731	13.8		5,885	13.3	153		11,654	13.1
営業利益			3,192	7.7		3,457	7.8	265		7,857	8.9
IV 営業外収益											
1 受取利息			38			52				75	
2 受取配当金			71			77				76	
3 持分法による 投資利益			589			583				1,340	
4 生命保険金及び 配当金			18			54				149	
5 技術料収入			202			193				367	
6 為替差益			83			71				238	
7 その他			147	2.8	204	1,238	2.8	87	323	2,571	2.9
V 営業外費用											
1 支払利息			127			112				226	
2 たな卸資産廃却損			52			83				162	
3 固定資産解体費			42			31				86	
4 その他			177	3.9	195	423	1.0	24	404	879	1.0
経常利益			3,943	9.5		4,272	9.6	328		9,549	10.8
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		18			13				38	
2 貸倒引当金戻入額			6			2				7	
3 企業立地促進事業 補助金			—			195				—	
4 その他			0	0.1	—	211	0.5	186	0	46	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産廃却損	※2		145			64				145	
2 減損損失	※3		68			42				148	
3 貸倒引当金繰入額			6			4				6	
4 役員退職慰労金			29			26				29	
5 その他			13	0.7	5	142	0.3	△119	1	331	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,705	8.9		4,341	9.8	635		9,264	10.5
法人税、住民税 及び事業税			1,427			1,766				3,439	
法人税等調整額			△33	3.4	151	1,917	4.3	522	△238	3,201	3.6
少数株主利益(控除)			178	0.4		115	0.3	△63		404	0.5
中間(当期)純利益			2,133	5.1		2,308	5.2	175		5,659	6.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,608		6,608
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		3	3	4	4
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,612		6,613
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,611		22,611
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,133		5,659	
2 その他の利益剰余金増加高	※	3	2,136	3	5,662
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,042		1,042	
2 役員賞与		25		25	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		23	1,090	23	1,091
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			23,657		27,182

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,613	27,182	△369	41,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,266		△1,266
利益処分による役員賞与			△40		△40
中間純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				△433	△433
自己株式の処分		0		112	112
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			121		121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	1,123	△320	803
平成18年9月30日残高(百万円)	8,573	6,613	28,306	△690	42,803

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	467	△870	△402	—	1,755	43,352
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,266
利益処分による役員賞与						△40
中間純利益						2,308
自己株式の取得						△433
自己株式の処分						112
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△102	17	△84	2	113	31
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△102	17	△84	2	113	835
平成18年9月30日残高(百万円)	365	△852	△487	2	1,869	44,188

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連 結会計期間 増減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	金額 (百万円)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,705	4,341		9,264
2 減価償却費		2,071	2,358		4,601
3 減損損失		68	42		148
4 持分法による投資利益		△ 589	△ 583		△ 1,340
5 退職給付引当金の減少額		△ 231	△ 570		△ 723
6 役員退職慰労引当金の増減額		△ 26	41		16
7 役員賞与引当金の増加額		—	10		—
8 貸倒引当金の増減額		△ 3	3		0
9 受取利息及び受取配当金		△ 110	△ 130		△ 152
10 支払利息		127	112		226
11 為替差益		△ 20	△ 22		△ 48
12 連結調整勘定償却額		△ 6	—		△ 13
13 負ののれん償却額		—	△ 0		—
14 投資有価証券売却益		△ 0	—		△ 0
15 有形固定資産廃却損		145	64		145
16 有形固定資産売却益		△ 18	△ 13		△ 38
17 売上債権の増減額		1,133	△ 716		△ 1,154
18 たな卸資産の増加額		△ 606	△ 482		△ 673
19 仕入債務の増加額		339	1,209		1,358
20 未払消費税等の増減額		△ 24	125		7
21 その他		△ 352	△ 119		△ 1,015
小計		5,601	5,668	66	10,609
22 利息及び配当金の受取額		105	130		152
23 利息の支払額		△ 128	△ 114		△ 228
24 法人税等の支払額		△ 1,048	△ 2,477		△ 2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,530	3,205	△ 1,324	8,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金等の預入による支出		△ 102	△ 436		△ 219
2 定期預金等の払戻による収入		48	247		179
3 有形固定資産の取得による支出		△ 3,880	△ 2,446		△ 6,373
4 有形固定資産の売却による収入		82	30		406
5 投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 1		△ 11
6 投資有価証券の売却・償還による収入		0	—		1
7 無形固定資産等の取得による支出		△ 23	△ 11		△ 58
8 貸付による支出		—	△ 0		△ 70
9 貸付金の回収による収入		1	3		5
10 その他投資活動による支出		△ 182	△ 144		△ 213
11 その他投資活動による収入		73	151		112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,982	△ 2,607	1,375	△ 6,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れによる収入		2,835	4,645		5,311
2 短期借入金の返済による支出		△ 2,443	△ 2,559		△ 5,664
3 長期借入れによる収入		—	2		—
4 長期借入金の返済による支出		△ 802	△ 1,184		△ 1,216
5 自己株式の取得による支出		△ 24	△ 432		△ 58
6 自己株式の売却による収入		324	111		547
7 配当金の支払額		△ 1,041	△ 1,265		△ 1,043
8 少数株主への配当金の支払額		△ 9	△ 26		△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,161	△ 708	452	△ 2,134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		149	△ 24	△ 173	379
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 463	△ 134	329	446
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,578	6,090	512	5,578
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		66	105	38	66
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	5,180	6,061	880	6,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) なお、前連結会計年度において非連結子会社であった理研自動車配件(武漢)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケア リケンオブアジア社 八重洲技研(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) なお、前連結会計年度において非連結子会社であった八重洲技研(株)は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、(株)リケンエレテックについては、(株)リケン環境システムを存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケア リケンオブアジア社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケア リケンオブアジア社 八重洲技研(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 八重洲貿易(株)他は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 八重洲貿易(株)他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ニ)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(ニ)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左	(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。平成17年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。平成18年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。平成17年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段 金利スワップ ③ヘッジ対象 借入金利息 ④ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段 同左 ③ヘッジ対象 同左 ④ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段 同左 ③ヘッジ対象 同左 ④ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が68百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,315百万円でありませす。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が2百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が148百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
※1 減価償却累計額 有形固定資産 63,539百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		※1 減価償却累計額 有形固定資産 66,620百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		※1 減価償却累計額 有形固定資産 65,442百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
現金及び預金	25百万円 (100百万円)	現金及び預金	20百万円 (100百万円)	現金及び預金	35百万円 (100百万円)
建物及び構築物	334 " (334 ")	建物及び構築物	375 " (375 ")	建物及び構築物	364 " (364 ")
機械装置及び運搬具	957 " (957 ")	機械装置及び運搬具	1,077 " (1,074 ")	機械装置及び運搬具	1,076 " (1,076 ")
土地	641 " (641 ")	土地	720 " (720 ")	土地	700 " (700 ")
投資その他の資産その他	15 " (1 ")				
合計	1,974百万円 (1,933百万円)	合計	2,193百万円 (2,169百万円)	合計	2,176百万円 (2,141百万円)
短期借入金	533百万円 (16百万円)	短期借入金	590百万円 (18百万円)	短期借入金	588百万円 (21百万円)
長期借入金	246 " (229 ")	長期借入金	170 " (168 ")	長期借入金	171 " (171 ")
割引手形	52 " (1 ")	割引手形	60 " (1 ")	割引手形	11 " (1 ")
合計	832百万円 (246百万円)	合計	821百万円 (187百万円)	合計	771百万円 (193百万円)
上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。	
※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先	保証額	保証先	保証額	保証先	保証額
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	119百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	121百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は387百万円であります。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は7百万円であります。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は163百万円であります。	
※ _____		※ 受取手形裏書譲渡高は15百万円 であります。		※ 受取手形裏書譲渡高は3百万円 であります。	
※ _____		※ 受取手形割引高は124百万円 であります。		※ 受取手形割引高は11百万円 であります。	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※3	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 192百万円 支払手形 1,089百万円 設備関係支払手形 41百万円	※3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>1,197</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,469</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	荷造費及び運賃	1,197	百万円	役員従業員給与及び手当	1,469	〃	退職給付費用	116	〃	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	18	遊休	土地	新潟県柏崎市	25	遊休	土地	新潟県柏崎市	22	遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1	計			68	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>1,287</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,658</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	荷造費及び運賃	1,287	百万円	役員従業員給与及び手当	1,658	〃	退職給付費用	52	〃	役員賞与引当金繰入額	10	〃	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	5	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	24	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	11	計			42	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>2,528</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>2,987</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>211</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	荷造費及び運賃	2,528	百万円	役員従業員給与及び手当	2,987	〃	退職給付費用	211	〃	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	11	遊休	建物及び構築物	埼玉県熊谷市	1	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	55	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	20	遊休	土地	新潟県柏崎市	25	遊休	土地	新潟県柏崎市	22	遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1	遊休	その他	新潟県柏崎市	5	遊休	その他	埼玉県熊谷市	3	計			148
荷造費及び運賃	1,197	百万円																																																																																																																						
役員従業員給与及び手当	1,469	〃																																																																																																																						
退職給付費用	116	〃																																																																																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	18																																																																																																																					
遊休	土地	新潟県柏崎市	25																																																																																																																					
遊休	土地	新潟県柏崎市	22																																																																																																																					
遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1																																																																																																																					
計			68																																																																																																																					
荷造費及び運賃	1,287	百万円																																																																																																																						
役員従業員給与及び手当	1,658	〃																																																																																																																						
退職給付費用	52	〃																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	10	〃																																																																																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	5																																																																																																																					
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	24																																																																																																																					
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	11																																																																																																																					
計			42																																																																																																																					
荷造費及び運賃	2,528	百万円																																																																																																																						
役員従業員給与及び手当	2,987	〃																																																																																																																						
退職給付費用	211	〃																																																																																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	11																																																																																																																					
遊休	建物及び構築物	埼玉県熊谷市	1																																																																																																																					
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	55																																																																																																																					
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	20																																																																																																																					
遊休	土地	新潟県柏崎市	25																																																																																																																					
遊休	土地	新潟県柏崎市	22																																																																																																																					
遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1																																																																																																																					
遊休	その他	新潟県柏崎市	5																																																																																																																					
遊休	その他	埼玉県熊谷市	3																																																																																																																					
計			148																																																																																																																					

(中間連結利益剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ その他の利益剰余金増加高は、 インドネシアの会計制度変更によるものです。	※ その他の利益剰余金増加高は、 インドネシアの会計制度変更によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,484,667	—	—	106,484,667
合計	106,484,667	—	—	106,484,667
自己株式				
普通株式	966,396	564,496	275,161	1,255,731
合計	966,396	564,496	275,161	1,255,731

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場からの買受け536,000株と単元未満株式の買取り28,496株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使274,000株と単元未満株式の買増請求1,161株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	普通株式	317,000	—	317,000	—	—
	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	183,000	—	9,000	174,000	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計			500,000	—	326,000	174,000	2

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年6月新株引受権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

平成14年6月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,266	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	526	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,301百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △120 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 5,180百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,367百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △305 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 6,061百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,203百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △112 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 6,090百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,461	6,015	41,477	—	41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	516	517	(517)	—
計	35,462	6,532	41,994	(517)	41,477
営業費用	32,800	5,957	38,757	(472)	38,284
営業利益	2,662	575	3,237	(45)	3,192

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業…………… ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業…………… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

(追加情報)

「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。

従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,934	1,998	8,544	41,477	—	41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	516	517	(517)	—
計	30,934	1,998	9,061	41,994	(517)	41,477
営業費用	29,154	1,772	7,829	38,757	(472)	38,284
営業利益	1,780	225	1,231	3,237	(45)	3,192

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業…………… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業…………… 鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業…………… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,486	6,754	44,240	—	44,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	516	516	(516)	—
計	37,486	7,270	44,757	(516)	44,240
営業費用	35,002	6,271	41,274	(491)	40,782
営業利益	2,484	998	3,482	(25)	3,457

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業…………… ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業…………… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 会計処理の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を8百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を1百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当中間連結会計期間から「ストック・オプションに関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を2百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を0百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,255	14,420	88,675	—	88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,084	1,111	(1,111)	—
計	74,282	15,504	89,787	(1,111)	88,675
営業費用	68,026	13,782	81,808	(991)	80,817
営業利益	6,256	1,721	7,978	(120)	7,857

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業…………… ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業…………… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,461	8,016	41,477	—	41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,560	246	3,806	(3,806)	—
計	37,021	8,262	45,284	(3,806)	41,477
営業費用	34,371	7,751	42,122	(3,837)	38,284
営業利益	2,649	511	3,161	30	3,192

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,312	7,928	44,240	—	44,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,735	358	4,094	(4,094)	—
計	40,048	8,286	48,334	(4,094)	44,240
営業費用	36,913	7,991	44,904	(4,121)	40,782
営業利益	3,135	294	3,430	27	3,457

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 会計処理の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

当中間連結会計期間から「ストック・オプションに関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を2百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,005	16,669	88,675	—	88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,685	512	8,198	(8,198)	—
計	79,691	17,182	96,873	(8,198)	88,675
営業費用	72,721	16,244	88,965	(8,148)	80,817
営業利益	6,969	938	7,908	(50)	7,857

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,455	6,131	12,587
II 連結売上高(百万円)	—	—	41,477
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	14.7	30.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,029	7,135	13,165
II 連結売上高(百万円)	—	—	44,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	16.1	29.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,562	13,227	27,789
II 連結売上高(百万円)	—	—	88,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	14.9	31.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,419</td> <td>970</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>153</td> <td>87</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85</td> <td>52</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657</td> <td>1,110</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,419	970	448	有形固定資産その他	153	87	65	無形固定資産	85	52	32	合計	1,657	1,110	547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,278</td> <td>907</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>111</td> <td>56</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65</td> <td>41</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,455</td> <td>1,005</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,278	907	370	有形固定資産その他	111	56	54	無形固定資産	65	41	24	合計	1,455	1,005	450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,300</td> <td>883</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>146</td> <td>89</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61</td> <td>36</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,508</td> <td>1,010</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,300	883	416	有形固定資産その他	146	89	56	無形固定資産	61	36	25	合計	1,508	1,010	498
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,419	970	448																																																											
有形固定資産その他	153	87	65																																																											
無形固定資産	85	52	32																																																											
合計	1,657	1,110	547																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,278	907	370																																																											
有形固定資産その他	111	56	54																																																											
無形固定資産	65	41	24																																																											
合計	1,455	1,005	450																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,300	883	416																																																											
有形固定資産その他	146	89	56																																																											
無形固定資産	61	36	25																																																											
合計	1,508	1,010	498																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>115 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	191百万円	1年超	355 "	合計	547百万円	(1) 支払リース料	115百万円	(2) 減価償却費相当額	115 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>90 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	167百万円	1年超	282 "	合計	450百万円	(1) 支払リース料	90百万円	(2) 減価償却費相当額	90 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>216 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	173百万円	1年超	324 "	合計	498百万円	(1) 支払リース料	216百万円	(2) 減価償却費相当額	216 "																														
1年以内	191百万円																																																													
1年超	355 "																																																													
合計	547百万円																																																													
(1) 支払リース料	115百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	115 "																																																													
1年以内	167百万円																																																													
1年超	282 "																																																													
合計	450百万円																																																													
(1) 支払リース料	90百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	90 "																																																													
1年以内	173百万円																																																													
1年超	324 "																																																													
合計	498百万円																																																													
(1) 支払リース料	216百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	216 "																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	285	943	657
(2) 債券	—	—	—
合計	285	943	657

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,620
その他	3

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	306	947	640
(2) 債券	—	—	—
合計	306	947	640

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,629
その他	2

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	286	1,100	814
(2) 債券	—	—	—
合計	286	1,100	814

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,629
その他	2

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社社長 8
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 279,000	普通株式 12,000
付与日	平成18年8月3日	平成18年8月19日
権利確定条件	取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。但し、定年退職、別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成20年8月4日 ～平成23年8月3日	平成20年8月20日 ～平成23年8月19日
権利行使価格(円)	807	742
付与日における公正な評価単価(円)	104	164

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	352.96円	1株当たり純資産額	402.13円	1株当たり純資産額	393.83円
1株当たり中間純利益	20.39円	1株当たり中間純利益	21.86円	1株当たり当期純利益	53.55円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20.32円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	21.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.43円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	—	44,188	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(百万円)			
新株予約権	—	2	—
少数株主持分	—	1,869	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	42,315	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	105,228	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円)	2,133	2,308	5,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	40
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,133	2,308	5,619
期中平均株式数(千株)	104,611	105,580	104,929
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の内 容(千株)			
新株予約権	361	102	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株 予約権の数279個)。	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	40,996	△5.9
その他事業	4,189	5.2
合計	45,185	△5.0

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	37,422	3.1	8,123	3.7
その他事業	6,947	5.6	1,543	5.7
合計	44,370	3.5	9,666	4.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	37,486	5.7
その他事業	6,754	12.3
合計	44,240	6.7

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	4,944	11.9	4,557	10.3

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。